

第112期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

CONTENTS

株主の皆様へ	02
TOPICS	04
中間連結業績の推移	06
中間連結貸借対照表	08
中間連結損益計算書/所在地別セグメント情報 ..	09
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
akebonoグループ拠点一覧	12
株式の状況/役員一覧	14
株主メモ	15

■ 株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

信元久隆

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第112期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の営業状況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届けいたします。

平成19年10月29日開催の取締役会において、本年度の中間配当金を1株につき5円とし、その効力発生日を平成19年12月10日とすることを決議いたしましたので、同封の「配当金領収書」により、払渡しの期間中(平成19年12月10日から平成20年1月16日まで)に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局にてお受け取りくださいますようお願い申し上げます。また、銀行口座振込またはゆうちょ銀行自動受取払をご指定の株主各位には、「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」とおり振込み手続きをさせていただきました。

営業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、穏やかな回復基調にあるものの、資材価格の高止まり、米国サブプライムローンの問題の影響等、先行き不透明感は否めない状況にあります。

国内自動車業界においても、6ヶ月間の販売台数が248万台と前年割れとなりました。また、輸出の増加はあるものの、排ガス規制強化に伴う特需の一巡によりトラックの生産が減ったほか、7月の中越沖地震による影響もあり6ヶ月間の生産台数も548万台と前年同期比0.9%の減少となりました。

このような状況の中、当社の当中間連結会計期間の業績については、売上高は916億円と対前年同期比+6.3%の増収になりました。営業利益は、税制改正による償却費の増加影響(3.1億円)等を受けましたが62億円と対前年同期比+1.4%の増益になり、経常利益は52億円と対前年同期比+1.9%の増益になりました。但し、中間純利益については、22億円と対前年同期比△20.9%になりました。これは、前中間連結会計期間に投資有価証券売却益が特別利益として計上されていたこと等によるものです。

所在地別の概況につきましては、日本国内は、主要なお取引先の完成車メーカーからの受注増加により、売上高は542億円と対前年同期比+4.5%の増収になりましたが、税制改正による減価償却費の増加、原材料・石化製品の購入価格高止まりにより、営業利益は36億円と対前年同期比△3.1%の減益になりました。しかし、下期には一部新車向けのビジネスが立ち上がる予定であること、および継続的な原価低減により、通期の増収増益を確保する計画です。

北米については、日系完成車メーカーからの受注増加およ

び為替換算の影響により売上高は367億円と対前年同期比+6.5%の増収になりましたが、付加価値が高い製品の減少、原材料・石化製品の購入価格高止まりにより、営業利益は21億円と対前年同期比△10.7%の減益になりました。下期においてはビッグ3のストライキによる影響や主要なお取引先である一部完成車メーカーの減産等も想定され、当社も少なからずその影響を受けることが見込まれますが、日本およびアジア等の他地域における増収増益により、このマイナス影響をカバーしていきたいと考えております。

欧州については、補修品向パッドの増加等により、売上高は30億円と対前年同期比+58.9%の増収になりました。その収益増加により営業利益は3千万円となりました。通期でも黒字化を見込んでおり、今後も黒字化の定着を目指してまいります。

アジアについては、インドネシアの主力取引先の販売好調および四輪車メーカーの回復により売上高は53億円と対前年同期比+21.4%の増収になりました。その収益増加により営業利益は4億円と対前年同期比+125.5%の大幅な増益になりました。下期についてもお客様からの受注は、引き続き強い傾向にあり、通期での大幅な増収増益を見込んでおります。

今後も様々な課題を乗り越え、通期計画(売上高1,770億円・営業利益155億円)を達成すべく当社グループの総力を挙げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

TOPICS

単元株式数の変更

10月1日から、「個人を中心とする株主層の拡大」と「当社株式の流動性のさらなる向上を図る」ことを目的に、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

変更内容



アケボノブレーキ タイランド社屋完成

6月に、「AKEBONO BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (アケボノブレーキ タイランド)」の社屋が完成いたしました。この社屋を拠点に、タイ市場でのビジネス拡大を図り、平成22年には売上高50億円を目指します。将来的なアジア地域での統括機能の強化を目的としており、今後の市場拡大が見込まれるアジアでの事業展開につなげていきます。



埼玉県知事表彰

9月14日に、埼玉県県民健康センターにおいて「埼玉県障害者ワークフェア」が開催されました。曙ブレーキ工業が、障害者雇用優良事業所として埼玉県知事表彰を受賞し、上田県知事から表彰状と記念の盾を授与されました。



表彰式の様子

概要

代表者	社長 小林 浩治
設立	平成18年8月11日
所在地	チョンブリ県アマタナコン工業団地
従業員数	約90名(生産開始時予定)
払い済み 資本金	282,835千タイバート (平成19年9月30日現在)
株主構成	曙ブレーキ工業(株)100%

アジアのakebonoグループ(日本を除く)



首都バンコクから
南東に約70km

- 1 曙光制動器(蘇州)有限公司
- 2 広州曙光制動器有限公司
- 3 AKEBONO BRAKE (THAILAND) CO., LTD.
- 4 PT. TRI DHARMA WISESA

曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社 設立

10月1日に、「曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社(Akebono Brake Industrial & Rolling Stock Component Sales Co., Ltd.)」を設立いたしました。これは、昨年12月に実施した伊藤忠商事株式会社との業務提携以降、両社で検討を重ねてきた事項です。現在の産業機械・鉄道車両用ブレーキ事業は、約100億円(平成19年3月期)の売上規模で、そのほとんどが国内のお客様への販売となっておりますが、今後はこの合併会社設立により新規のお客様開拓と深掘りを中心に、国内外で事業の拡大を図り、平成22年度には産業機械・鉄道車両用ブレーキ事業全体で売上高150億円(新会社売上高:30億円)にまで引き上げる計画です。

概要

代表者	社長 後藤和彦
設立	平成19年10月1日
所在地	埼玉県羽生市
従業員数	6名
資本金	3億円
株主構成	曙ブレーキ工業(株)60% 伊藤忠オートモービル(株)40%

akebonoウェブサイトのリニューアル

akebonoのオフィシャルウェブサイトが9月10日にリニューアルされました。同時にウェブサイトのアドレスも変更になっております。製品の説明がメインコンテンツとなっており、そのほかにモータースポーツ、株主・投資家向けのIRページ、会社概要などの構成になっております。ぜひ新しいウェブサイトをご覧ください。



<http://www.akebono-brake.com>

akebonoがF1チームのオフィシャルサプライヤーに

当社は、モータースポーツ最高峰のフォーミュラーワン(F1)チームである「ボダフォン マクラーレン メルセデス」のブレーキキャリパーとブレーキマスターシリンダーのオフィシャルサプライヤーになりました。

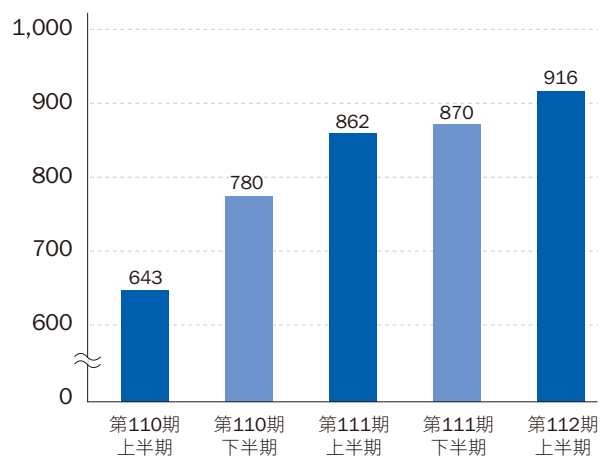
表彰台に上がるような製品を開発するには最短でも3年かかると予想しておりましたが、トップのチーム、トップのドライバー達に恵まれ、当社のブレーキシステム装着車は、今シーズン全17回のレースで8回の優勝を獲得いたしました。日本製のブレーキシステム装着車がグランプリの歴史の中で優勝するのは初めてであり、当社にとっても予想以上の成果を収めることができました。



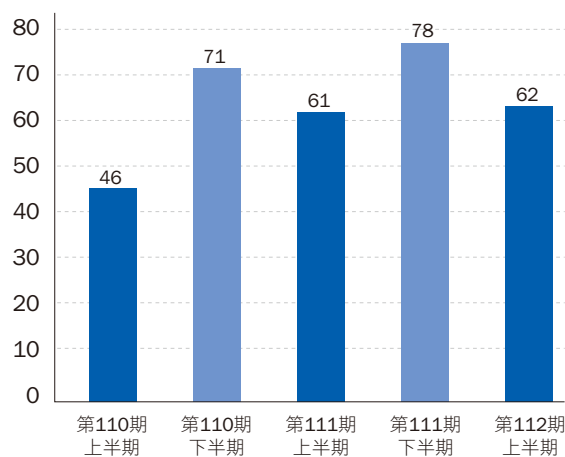
akebonoが供給している
ブレーキキャリパー

■ 中間連結業績の推移

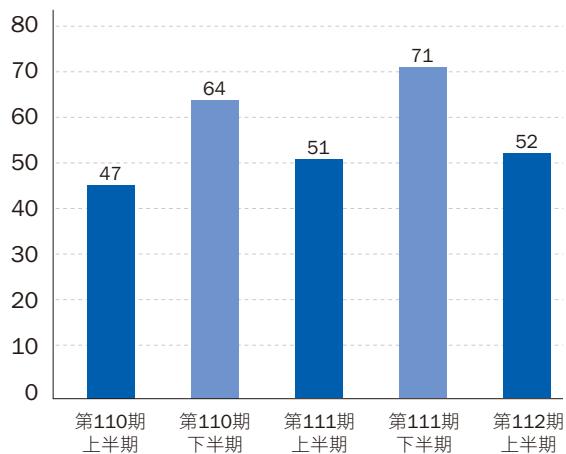
■ 連結売上高(億円)



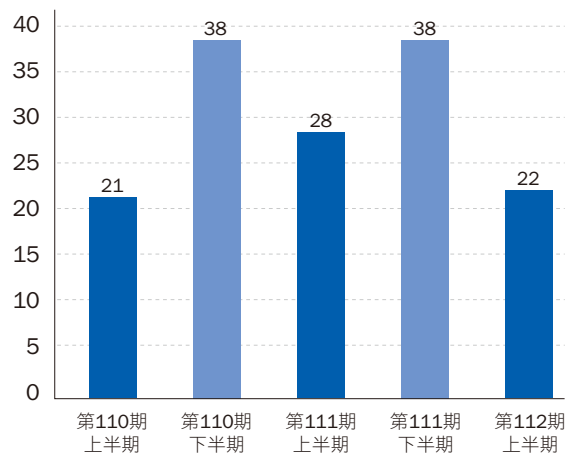
■ 営業利益(億円)



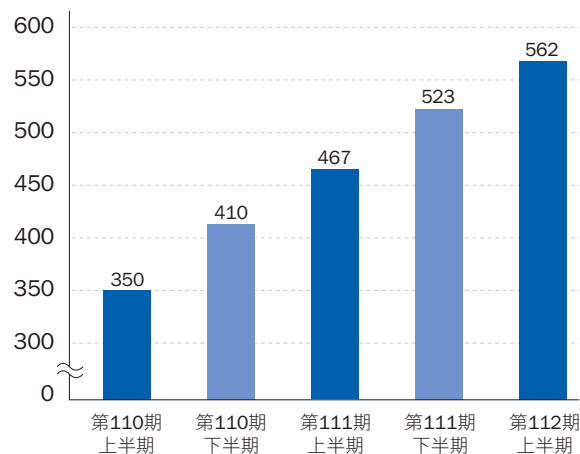
■ 経常利益(億円)



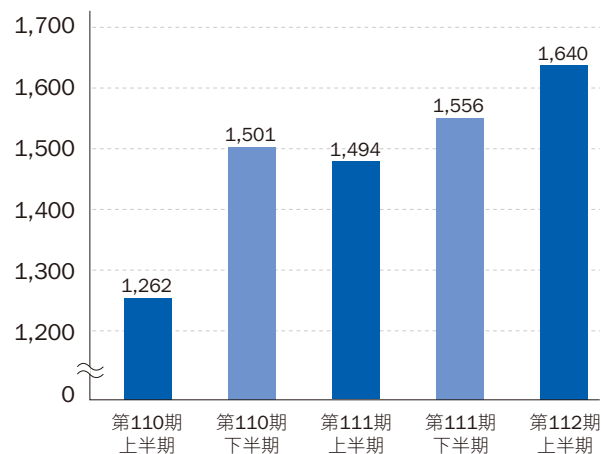
■ 当期純利益(億円)



■純資産(億円)

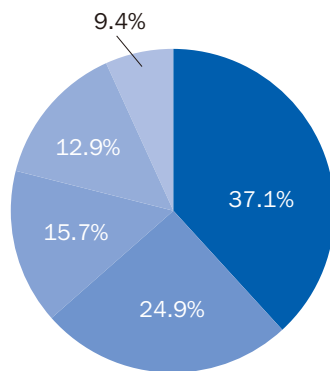


■総資産(億円)



■製品別売上高

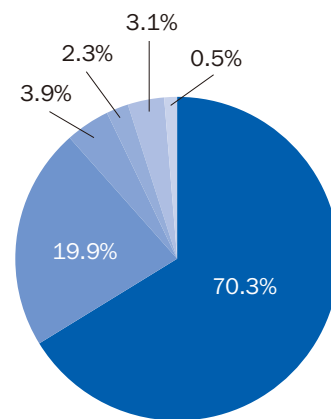
ディスクブレーキ	339億円	37.1%
ディスクブレーキパッド	228億円	24.9%
ドラムブレーキ	144億円	15.7%
その他自動車部品	118億円	12.9%
その他	87億円	9.4%



916億円

■事業別売上高

自動車メーカー向け製品	644億円	70.3%
補修部品向け製品	182億円	19.9%
産業機械向け製品	36億円	3.9%
鉄道車両向け製品	21億円	2.3%
センサー	28億円	3.1%
その他	5億円	0.5%



916億円

■ 中間連結貸借対照表

単位:百万円未満四捨五入

科目	期別 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日
■資産の部		
流動資産	50,447	55,638
現金及び預金	3,592	4,089
受取手形及び売掛金	29,518	34,005
たな卸資産	10,809	10,833
未収入金	3,829	2,840
繰延税金資産	1,899	1,388
その他	807	2,492
貸倒引当金	△8	△9
固定資産	105,132	108,383
有形固定資産	79,725	83,259
建物及び構築物	18,130	17,821
機械装置及び運搬具	30,767	30,493
土地	22,340	22,351
建設仮勘定	5,768	9,992
その他	2,720	2,602
無形固定資産	6,201	6,078
投資その他の資産	19,206	19,046
投資有価証券	10,849	9,956
繰延税金資産	6,380	6,453
その他	2,061	2,721
貸倒引当金	△85	△84
繰延資産	2	1
社債発行費	2	1
開業費	0	0
資産合計	155,580	164,023

科目	期別 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日
■負債の部		
流動負債	55,519	55,810
支払手形及び買掛金	21,751	23,187
短期借入金	9,465	13,633
一年以内に返済予定の長期借入金	6,666	2,690
一年以内に償還予定の社債	3,100	1,200
未払法人税等	1,089	814
未払費用	6,481	7,384
賞与引当金	2,368	2,350
その他	4,599	4,552
固定負債	47,800	52,013
社債	500	400
長期借入金	18,479	23,052
長期未払金	3,221	3,459
退職給付引当金	16,536	16,582
役員退職慰労引当金	903	197
繰延税金負債	3,158	3,328
再評価に係る繰延税金負債	4,450	4,450
その他	554	545
負債合計	103,318	107,822
■純資産の部		
株主資本	37,544	39,450
資本金	13,578	13,578
資本剰余金	7,900	7,884
利益剰余金	18,545	20,451
自己株式	△2,479	△2,463
評価・換算差額等	9,756	9,794
その他有価証券評価差額金	3,351	2,683
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	5,276	5,276
為替換算調整勘定	1,130	1,835
新株予約権	90	200
少数株主持分	4,872	6,756
純資産合計	52,262	56,200
負債純資産合計	155,580	164,023

■ 中間連結損益計算書 / 所在地別セグメント情報

単位:百万円未満四捨五入

期別 科目	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	86,219	91,627
売上原価	69,945	75,011
売上総利益	16,274	16,616
販売費及び一般管理費	10,173	10,427
営業利益	6,101	6,189
営業外収益	327	436
受取利息	10	76
受取配当金	74	87
持分法による投資利益	6	2
為替差益	-	76
受取補償金	-	48
雑収入	237	146
営業外費用	1,332	1,429
支払利息	603	712
製品補償費	237	250
雑支出	492	468
経常利益	5,096	5,195
特別利益	627	54
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	606	-
その他	19	39
特別損失	696	454
固定資産売却却損	400	42
減損損失	-	11
本店建替関連損失	178	-
土壌汚染費用	93	-
役員退職慰労金	-	203
持分変動損失	-	112
固定資産解体費用	-	80
その他	25	5
税金等調整前中間純利益	5,027	4,795
法人税、住民税及び事業税	1,643	1,674
法人税等調整額	243	341
少数株主利益	324	552
中間純利益	2,817	2,228

前中間連結会計期間

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円未満四捨五入

		日本	北米	欧州	アジア	消去又は 全社	連結
売上高	(1)外部顧客に 対する売上高	46,801	34,225	1,132	4,061	-	86,219
	(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,026	234	752	327	(6,338)	-
売上高合計額		51,827	34,459	1,884	4,388	(6,338)	86,219
営業費用		48,106	32,093	2,028	4,219	(6,328)	80,118
営業利益 又は営業損失(△)		3,721	2,366	△144	168	(11)	6,101

当中間連結会計期間

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円未満四捨五入

		日本	北米	欧州	アジア	消去又は 全社	連結
売上高	(1)外部顧客に 対する売上高	48,455	36,507	1,407	5,257	-	91,627
	(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,730	201	1,587	69	(7,586)	-
売上高合計額		54,185	36,709	2,994	5,326	(7,586)	91,627
営業費用		50,578	34,597	2,962	4,946	(7,645)	85,438
営業利益		3,606	2,112	32	380	59	6,189

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円未満四捨五入

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高		13,578	7,900	18,545	△2,479	37,544
中間連結会計期間中の変動額	剰余金の配当			△322		△322
	中間純利益			2,228		2,228
	自己株式の取得				△31	△31
	自己株式の処分		△16		47	30
	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額		-	△16	1,906	16	1,906
平成19年9月30日残高		13,578	7,884	20,451	△2,463	39,450

		評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
		その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高		3,351	△1	5,276	1,130	9,756	90	4,872	52,262
中間連結会計期間中の変動額	剰余金の配当								△322
	中間純利益								2,228
	自己株式の取得								△31
	自己株式の処分								30
	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△668	1	-	705	37	111	1,884	2,032
中間連結会計期間中の変動額		△668	1	-	705	37	111	1,884	3,938
平成19年9月30日残高		2,683	0	5,276	1,835	9,794	200	6,756	56,200

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円未満四捨五入

科目	期別 前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,027	4,795
減価償却費	4,402	4,456
減損損失	-	11
有形固定資産売却損益	398	26
貸倒引当金の増加(△は減少)額	△177	1
退職給付引当金の減少額	△468	△623
受取利息及び受取配当金	△84	△164
支払利息	603	712
持分法による投資利益	△6	△2
投資有価証券評価損	3	2
投資有価証券売却損益	△606	-
売上債権の増加額	△261	△4,022
たな卸資産の減少(△は増加)額	△677	216
仕入債務の増加(△は減少)額	△204	901
その他	103	495
小計	8,053	6,804
利息及び配当金の受取額	84	164
利息の支払額	△604	△712
法人税等の支払額	△3,647	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886	4,707

科目	期別 前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,633	△5,749
有形固定資産の売却による収入	101	46
無形固定資産の取得による支出	△997	△192
投資有価証券の取得による支出	△2	△252
投資有価証券の売却による収入	878	-
その他	△107	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,760	△6,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加(△は減少)額	△2,954	3,823
長期借入による収入	7,442	5,766
長期借入金の返済による支出	△4,826	△5,268
ファイナンスリース債務の返済による支出	△1,421	△972
社債償還による支出	△200	△2,000
株式の発行による収入	37	-
配当金の支払額	△642	△322
少数株主への配当金の支払額	△128	△5
少数株主からの払込による収入	-	1,001
自己株式純増減額	△8	△0
その他	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	76
現金及び現金同等物の増加(△は減少)額	△1,526	552
現金及び現金同等物の期首残高	5,108	3,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,582	4,089

akebonoグループ拠点一覧

国内

- 01 札幌営業所
Sapporo Sales Office
- 03 仙台営業所
Sendai Sales Office
- 07 関東営業所
Kanto Sales Office
- 09 首都圏営業所
Metropolitan Sales Office
- 10 名古屋営業所
Nagoya Sales Office
- 11 大阪営業所
Osaka Sales Office
- 13 広島営業所
Hiroshima Sales Office
- 14 福岡営業所
Fukuoka Sales Office

- 07 曙ブレーキ工業(株)本社
Akebono Brake Industry Co., Ltd. (Headquarters)
- 07 (株)曙ブレーキ中央技術研究所
Akebono Research & Development Centre Ltd.
ブレーキ関連の研究開発
- 07 あげぼの123(株)
Akebono 123 Co., Ltd. (Special Subsidiary)
(持例子会社)清掃関連業務
- 07 曙ブレーキ羽生製造(株)
Akebono Brake Hanyu Manufacturing Co., Ltd.
ディスクブレーキパッドなどの製造
- 07 曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)
Akebono Brake Industrial & Rolling Component Sales Co., Ltd.
- 07 (株)ネオストリート
NeoStreet Inc.
ウェブショップ

- 02 曙ブレーキ山形製造(株)
Akebono Brake Yamagata Manufacturing Co., Ltd.
ディスクブレーキパッドなどの製造
- 04 曙ブレーキ福島製造(株)
Akebono Brake Fukushima Manufacturing Co., Ltd.
ブレーキライニングなどの製造
- 05 曙ブレーキ三春製造(株)
Akebono Brake Miharu Manufacturing Co., Ltd.
二輪車用ディスクブレーキ、マスターシリンダー、フレス部品などの製造
- 06 アケボノテック(株)
Akebono Tec Corporation
テストコースを使ったブレーキ関連の試験、評価受託など
- 06 曙ブレーキいわき製造(株)
Akebono Brake Iwaki Manufacturing Co., Ltd.
リビルトブレーキなどの製造

- 12 曙ブレーキ山陽製造(株)
Akebono Brake Sanyo Manufacturing Co., Ltd.
ドラムブレーキ、ディスクブレーキ、ホイールシリンダーなどの製造

- 08 曙ブレーキ岩槻製造(株)
Akebono Brake Iwatsuki Manufacturing Co., Ltd.
ドラムブレーキ、ディスクブレーキなどの製造
- 08 (株)アロックス
Alocs Corporation
運送事業など
- 08 (株)APS
APS Corporation
合理化などのコンサルティング
- 09 曙ブレーキ工業(株)本店
Akebono Brake Industry Co., Ltd. (Global Head Office)

海外

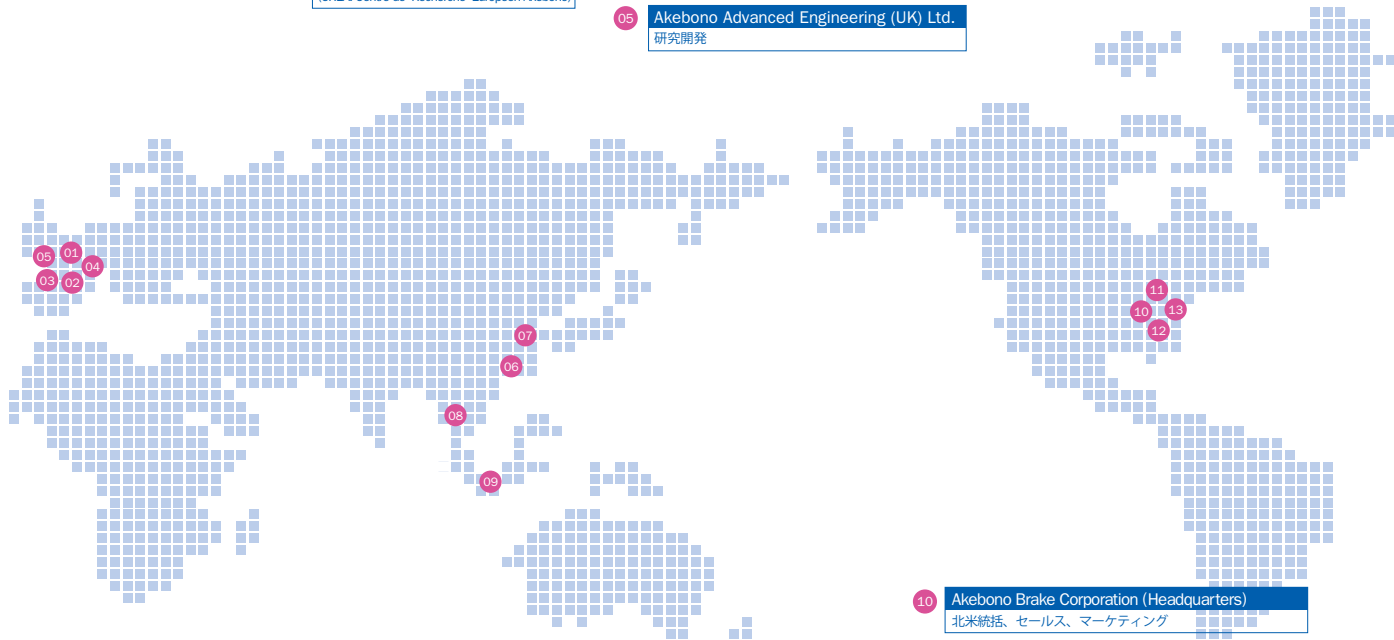
01 Akebono Brake Europe N.V.
欧州統括、研究開発、マーケティング

02 Akebono Europe S.A.S.
セールス、研究開発
(CREA Centre de Recherche Européen Akebono)

03 Akebono Arras S.A.S.
ディスクブレーキパッドの製造

04 Akebono Europe GmbH
セールス

05 Akebono Advanced Engineering (UK) Ltd.
研究開発



08 Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd.
ブレーキ部品の製造およびセールス

06 広州曙光制动器有限公司
ドラムブレーキ、ディスクブレーキ
などの製造およびセールス

07 曙光制动器(蘇州)有限公司
ディスクブレーキパッドの製造およびセールス

09 PT. Tri Dharma Wisesa
ブレーキ部品の製造およびセールス

10 Akebono Brake Corporation (Headquarters)
北米統括、セールス、マーケティング

11 Akebono Brake Corporation Engineering Center
研究開発

10 Akebono Brake, Elizabethtown Plant
ブレーキ部品の製造

12 Akebono Brake, Glasgow Plant
ブレーキ部品の製造

13 Akebono Brake, Springfield Plant
ディスクブレーキパッドの製造

株式の状況/役員一覧

株式の状況(平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数：440,000,000株

発行済株式の総数：110,992,343株

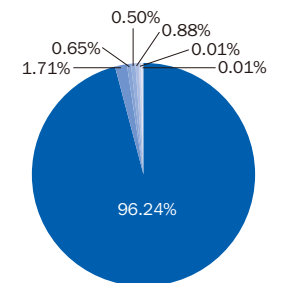
株主数：8,059名(前期末比717名増)

大株主(上位10社)

株主名	株式数(千株)
トヨタ自動車	15,495
ロバートボッシュコーポレーション	12,597
伊藤忠商事	10,553
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	6,909
ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト	5,900
いすゞ自動車	4,648
みずほコーポレート銀行	3,915
アイシン精機	3,133
ブリヂストン	2,800
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	2,726

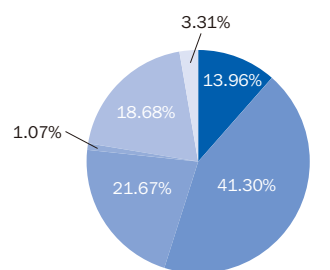
※平成19年9月30日現在の株主名簿に基づく
※当社は自己株式を3,671千株保有しています

株主数比率



個人・その他	96.24%
その他法人	1.71%
金融機関	0.65%
証券会社	0.50%
外国法人等	0.88%
政府・地方公共団体	0.01%
自己株式	0.01%

株式数比率



個人・その他	13.96%
その他法人	41.30%
金融機関	21.67%
証券会社	1.07%
外国法人等	18.68%
政府・地方公共団体	0.01%
自己株式	3.31%

役員(平成19年9月30日現在)

代表取締役	信元 久隆	横尾 俊治
取締役	荻野 好正 石毛 三知之 工藤 高	西垣 順充 後藤 和彦 斉藤 剛
取締役(社外)	伊藤 邦雄	鶴島 琢夫
常勤監査役	石田 明世	木村 恵司郎
監査役(社外)	松田 秀次郎	遠藤 今朝夫

会長兼社長	信元 久隆	
副会長	桑野 秀光	
副社長	柏木 剛※ 荻野 好正	横尾 俊治
専務執行役員	西垣 順充 後藤 和彦 斉藤 剛 宇津木 聡	石毛 三知之 工藤 高 石垣 吉広
常務執行役員	佐藤 光夫 出嶋 清	相澤 義春 小林 浩治
執行役員	宮本 雅弘 尾高 成也 松本 和夫※ 宮嶋 寛二	若林 亨※ 溝淵 未義 齋藤 一巳 安藤 昌明
最高顧問	J. W. Chai	

※は、海外にあるグループ子会社の役員で、親会社である曙ブレーキにおける執行役員と同等の地位にある者です

株主メモ

商号	曙ブレーキ工業株式会社
グループ本社(本店:現在建替え中)	〒103-8534東京都中央区日本橋小網町19番5号
本店仮事務所	〒103-8534東京都中央区日本橋1丁目3番13号 日本橋中央ビル7-8階
Ai-City(本社)	〒348-8508埼玉県羽生市東5丁目4番71号 Tel (048) 560 1500 (代表)
創業	昭和4年(1929年)1月27日(設立 昭和11年(1936年)1月25日)
資本金	13,577,755,530円
従業員数	7,016名(連結ベース)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel (0120) 232 711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。公告掲載Url http://www.akebono-brake.com (但し、事故その他のやむを得ない理由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行される日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

☎ (0120) 244 479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部)

☎ (0120) 684 479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



סרטיסלע